

常任委員会での議案等審査

町長提出議案は、総務建設産業常任委員会に7件、文教民生常任委員会に4件がそれぞれ付託され、すべて「原案可決すべきもの」との審査結果になりました。

文教民生常任委員会

《主な審議事項》

町民の諸証明、国民健康保険、介護保険、老人保健、医療、予防接種、各種検診、社会福祉、児童福祉、母子保健、保育、子育て支援、人権、水道事業、環境衛生、学校教育、社会教育、生涯学習、学校給食関係

一般会計補正予算

問1 補正予算、1千995万7千円の内訳は、

答1 ポリオの補正の内訳は、接種料とワクチン代である。医薬材料費として571万9千円。

問2 図書購入費にあてた寄附金について

答2 図書購入費20万は、電波障害の共同アンテナ組合の組合解散による清算金を図書購入費に充てた。

問3 国民健康保険特別会計補正予算

答3 療養給付費の負担金が減額された理由は、

療養給付費の負担金が減額された理由は、

療養給付費の負担金が減額された理由は、

由は、

答3 療養費は、1億1千536万5千円が減額された。介護納付金等は、国の負担金の考えが、

率の負担金の交付率の削減により減額になった。

問4 国保の広域化による影響は、

答4 医療費が非常に高騰している状況であり、広域化を進めている。

伊奈町は4方式であり、

果統一になると、果は2方式化の考えであるので、

税の徴収の変更に影響がある。

税の徴収の変更に影響がある。

介護保険特別会計補正予算

問5 歳入で繰越金が発生した理由は、

答5 年度末の被保険者数は7千706人であり、

当初の計画値を155人増加した。保険料の収納率、

現年度分98・85%と、前年度を0.18%上回った。

給付費としては執行率が99・95%である。保険収入が約3千200万円が増収になり、

この部分で繰越金が発生した。

問6 3千万円程度積み立てられた基金は、

介護保険の財政への影響は、

答6 第5期の介護保険事業計画で、基金を1億800万円取り崩して、

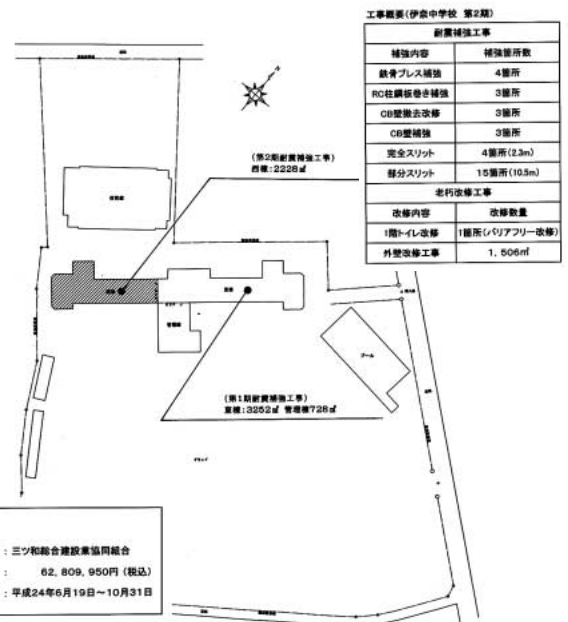
介護保険料の上昇抑制に図った。第6期の介護保険料の算定の際に全額を取り崩して、

介護保険料の上昇抑制料の上昇抑制料を考慮している。

介護保険料の上昇抑制料を考慮している。



伊奈中学校耐震補強工事を視察



工事概要 ▶

総務建設産業常任委員会

《主な審議事項》

町の重要・行政施策の総合企画調整、予算、行財政運営、情報公開、条例規則、職員、交通安全、防犯、防災、町県民税の徴収賦課、住民相談、消防、救急、農業および商工業、区画整理、道路河川、建築関係

一般会計補正予算

問1 2億6千400万円の繰越金の補正に対して繰入金で基金への繰り戻しが3億2千300万円約6千万ほど繰り戻しになった理由は。

答1 平成23年度の事業確定による繰越金それに地方交付税の増額補正に伴い、一般財源が多く歳入される見込になった。財政基金、各基金に今後の財源として確保していくため、基金を減額する。

問2 財政調整基金4億270万円で調整できるのか。

答2 既に普通交付税4億8千293万2千円が交付されている。9月10日に残額の2分の1となる2億2千976万7千円交付された。

問3 情報システムの共同化推進協議会費の内容は。

答3 会費内容として、協議会の運営、人件費である。均等割が78万3千円で、人口割が179万272円である。合計257万3千272円の補正をした。

中部特定土地区画整理事業特別会計補正予算

問4 保留地の公売状況について。

答4 現在で4区画が売れている。金額は、7千997万9千746円である。

伊奈町税条例の一部を改正する条例

問5 個人の町民税に限り、均等割の税率は。

答5 県では、2月の定例議会で均等割、個人県民税500円の引き上げの条例を可決している。

伊奈町火災予防条例の一部を改正する条例

問6 急速充電設備の予定は。
答6 埼玉県内には、64か所。町内には設備設置の予定はない。

工事請負契約の締結について

問7 最低制限価格について。

答7 最低制限価格の設定は、国の基準、一定の係数を掛けて決定する。

問8 最低制限価格の決定と管理方法は、最低制限価格は、最終的に町長決裁をして、決定したものを封印・保管する。



第一中継ポンプ場を視察



第一中継ポンプ場内部を視察